



問 東海村における総合的長期計画構築について
答 第4次行財政改革により計画的運営を目指す

新和とうかい 武部 慎一 議員

議員 東海村の財政的余裕も限られたものであることを念頭に、インフラ設備等の長期計画の整備：マイルストーン（達成目標時期）を示すことが「持続可能なまちづくり」をイメージするために必要な要件となる。想定される全てのインフラ設備（水道、下水道、道路、橋脚、公共施設等）を対象に、今後10年の更新計画など、しっかりとした長期のマイルストーン整備を確実に進めていただきたい。

総務部長 今後3年を計画期間として「第4次行財政改革大綱」を策定した。基本方針「健全で安定した財政基盤の構築」における推進項目「施設の長寿命化のための計画的な修繕の実施」中で、①東海村村有施設長寿命化指針の策定・運用、②水道施設

インフラ長寿命化計画の概要（「インフラ老朽化対策の推進に関する関係庁連絡会議」資料より抜粋）

国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）概要	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 社会資本メンテナンス元年の成果や課題を踏まえ、インフラ長寿命化基本計画に基づく行動計画をとりまとめる 将来にわたる必要なインフラ機能の維持に向けた取組により、メンテナンスサイクルを確保、継続的に発展 防災の安全・安心の確保、ライフサイクルの確保、平素から、メンテナンス意識の醸成と能力確保の実現 	<ul style="list-style-type: none"> インフラの管理費としての役割 インフラの管理費としての役割
<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省が推進するべき事項 国土交通省が推進するべき事項 	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省が推進するべき事項 国土交通省が推進するべき事項
<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省が推進するべき事項 国土交通省が推進するべき事項 	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省が推進するべき事項 国土交通省が推進するべき事項

インフラ長寿命化計画（インフラ老朽化対策の推進に関する関係庁連絡会議より抜粋）

設の長寿命化対策の実施、③下水道施設の長寿命化対策の実施、④公共施設維持整備基金の積み立ての4項目を挙げて、着実に計画を進めていく。

村長 内部のすべての対象を洗い出し、当面5年計画、長期的な財源確保も踏まえ進める。

議員 昭和46年の告示で都市計画が決定されて以来、市街地が決定され、区画整理・下水道・道路・公園等が整備されているが、都市計画の原点に戻って検証すべきではないか。

建設農政部長 都市計画制度は国主導から県・市町村主導へと変化している。昭和43年には新都市計画法が制定され、区域区分（線引制度）の導入、用途地域の細分化が義務化された。本村では、市街化調整区域で農地や緑地の宅地化が進み、本来の都市計画と異なった土地利用が進んでいる。平成27年から県全体の基礎調査が実施され、土地利用現況、建物現況、都市施設、市街地整備の状況等を調査し、都市現況や将来の動向を把握し、必要に応じて、総合計画および都市計画に反映したい。



問 都市計画を検証し市街化を拡大すべきである
答 平成27年度からの基礎調査の結果を把握する

新政会 舛井 文夫 議員

議員 総合計画と都市計画の審議会に一貫性がない。

村長 総合計画は10年計画であり、まちづくり分野の都市計画とリンクさせていきたい。今後、役場の体制を含め関係性を強化できるように検討したい。



舟石川近隣公園の現況（平成27年3月完成予定）